（財）秋田県木材加工推進機構情報紙

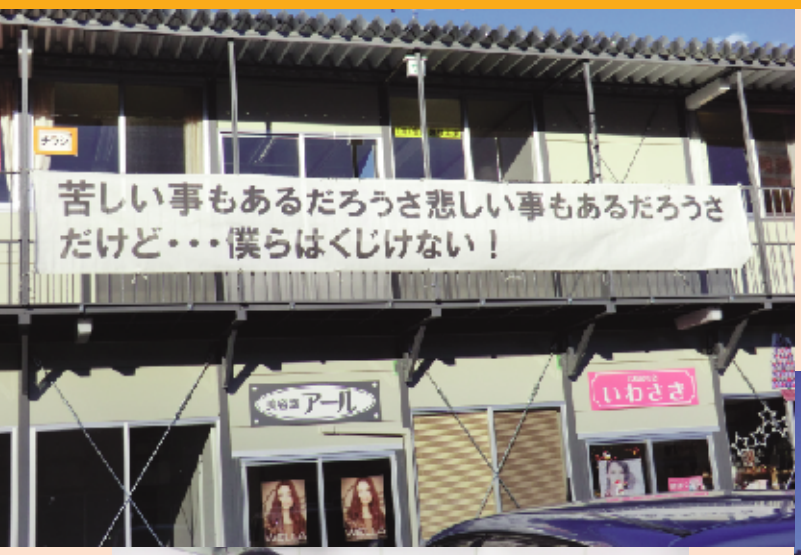
木材加工最前線

平成24年7月10日
第66号

Contents　目　次

◇木材高度加工研究所から
大槌町の復興協定でめざすもの
被災地で学ぶことを秋田にもフィードバック　准教授　渡辺　千明 ……2
秋田の木材利用技術で被災地の復興を支援　准教授　佐々木貴信 ……2
木材基礎講座が開催されました／新任者紹介 ……3
◇木材加工推進機構から
秋田県 平成24年度「森林・林業・木材産業の重点施策」 ……4
23年度の依頼試験・技術相談／理事会の報告 ……5
スギ大型製材工場が稼働／木高研との連絡調整会議／お役立ち情報／今後の予定 ……6

木高研が岩手大槌町と震災復興への協定を結ぶ



秋田県立大学木材高度加工研究所（木高研）は、昨年3月の東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県大槌町（碇川豊町長）との間で、同町の震災復旧・復興に向けて森林の有する多面的機能の持続的発揮、森林資源の有効利用、森林・林業の再生と地域振興に寄与することを目的として相互に連携・協力していくための協定を結びました。

協定は目的を達成するために、復興に関する施策への助言、地域の社会・産業・文化の発展への寄与、まちづくりに向けた教育及び人材育成に関する取り組みの推進、相互に必要な情報の収集及び共有――などについて相互に連携・協力していくこととしています。既に同町内の仮設住宅敷地内にある住宅と駐車場間の往来を容易にするために木高研の技術で木橋を架設することが決まっています。今後は公共建築物の建設の際に町有林材を活用した取り組みなどを連携して推進していきます。

5月10日に大槌町の町役場仮庁舎で行われた調印式には、木高研の飯島泰男所長、佐々木貴信准教授、渡辺千明准教授らが出席しました（2面に関連記事があります）。

〈木材加工推進機構は高付加価値の木材製品開発を支援しています〉

被災地で学ぶことを秋田にもフィードバック

准教授　渡辺　千明

去る5月10日、木高研は大槌町と応援協定を締結しました。同町は1月31日現在、死亡者802人、行方不明者479人と震災前人口の約1割が犠牲となっています。また、役場は津波により全壊。町長以下、幹部職員をはじめとする34名の職員を失っています。

当所と大槌町とのご縁は震災前からあったものではなく、昨年の連休中に阪神淡路大震災以降、公私共にお付き合いのあった三重県や京都市職員の方々と被災地調査にでかけ、その中のおひとりのご紹介で現町長・碇川豊さんのご自宅に泊めていただいたのがきっかけです。その後も何度も宿泊させていただき、その際には町の現状やこれからの防災まちづくり、地域内外の人的・物的資源を活用したまちづくりなど、木高研のさまざまな取り組みも含め、互いに色々なお話をいたしました。

昨年8月、大槌町は他の被災地に先駆けて選挙を実施、碇川町長が誕生しました。10月には町の震災復興のため、町長と県内外の専門家との懇談の場として「大槌町復興まちづくり創造懇談会」が設置され、医療・福祉、財政学、水産開発、地域看護学などの分野から12人のアドバイザーを招聘、私は地域防災・木のまちづくりに関するアドバイザーとしてお声がけをいただきました。

全壊した大槌町庁舎

大槌町との応援協定書

会の内外では、町は半漁半林を生業としていた歴史があるため、震災後の漁業再生のためにも林業の重要性が再認識されていること、伐期を迎えたスギ町有林を抱えていること、復興計画のコンセプトは「海の見えるつい散歩したくなるこだわりのある『美しいまち』」であることなどから、町有林の活用による地域再生・公共建築物への利用、木材による応急橋の架設、木質災害廃棄物利用による学校・仮設住宅周辺のウッドチップ舗装の提案などをいたしました。また、小中一環教育への移行も検討されているとのことから、地域の方々と連携した木育・食育の実施、町内外のNPOやボランティア団体との協働の推進なども提案いたしました。

町は岩手県内外からの職員応援や新規採用を進めていますが、膨大な震災対応業務に忙殺され、新たな事業を単独で企画・提案、実施するのは難しい状況にあります。応援協定は、こと復興まちづくりの中の「木材の利活用」について木高研が継続的な協力・支援を行っていきたいとのことから締結しました。今月から早速、具体的な取り組みが始まりますが、こちらからの一方的な支援とならぬよう、被災地で学ぶ多くのことを秋田にもフィードバックしていきたいと考えています。

秋田の木材利用技術で被災地の復興を支援

准教授　佐々木貴信

東日本大震災の被災地である岩手県大槌町の復興に向けて、木高研では町役場と協力協定を締結しました。失われずに残った町の財産である町有林を、町の復興に活かすために大槌町のシンクタンクとして貢献できればと考えています。

町の被災者支援室から仮設住宅団地で橋のニーズがあると聞き、まずそこに、秋田の技術で木橋を架設することになりました。この団地には駐車場との間に小さな水路があるため、自宅までは遠回りをしなければならず、特に買出し荷物をかかえた高齢者や小さな子どものいる住民の方々はずいぶんと不便に感じていたようです。そこで、この仮設団地の建設期間のみ架設し、必要なくなったらすぐに解体できる仮設橋を、身近な材料である木材で簡単に造ることを提案したところ、早速実践してみようということになりました。実はこの木橋の技術は、木高研が秋田大学や県内企業と共同で研究を進めてきた「オンサイト生産システム」の成果を活用したもので、これまでに三種町で行った実証試験について、本誌でも以前、紹介させていただきました。

今回の支援では単に橋を架けるだけではなく、地域材の活用や雇用創出、さらには災害時に活かせるような、応急橋建設の技術の習得などにつながればと考えています。そのため、橋本体の組立は秋田から木橋開発チームが技術紹介を兼ねて行いますが、基礎工事は地元の建設会社が行い、橋の手すりなども地元の大工さんが施工し、その材料は大槌町産のスギ材で地元の製材会社に製作してもらうことにしました。工事は7月はじめの予定ですが、橋の本体は1日で終わり、手すりや橋の前後の道路の仕上げなどを含めても、2〜3日で完了する予定です。

木橋の他にも、仮設住宅団地や仮設商店街などの周辺環境整備としてウッドチップ舗装の施工も8月以降に予定しています。このウッドチップ舗装の技術もオンサイト生産システム研究チームの技術ですが、震災で発生した木質瓦礫をチップとして利用したり、地元の方やボランティアと一緒に施工したりすることで、地域への貢献をしていきたいと考えています。

岩手県大槌町仮設住宅団地

三種町での木橋架設の実証試験

木材基礎講座が開催されました　テーマは『東日本大震災Ⅱ』

木材高度加工研究所による2012年度の木材基礎講座「東日本大震災Ⅱ―震災対応として木高研がしたこと・できること―」が5月28日から毎週月曜日の5回シリーズで開催されました。この講座は、開かれた研究所を目指して林業・木材業界関係者のみならず一般市民など幅広い層を対象に毎年この時期に行われています。

震災発生から1年あまりが過ぎた今回の基礎講座では、この一年間に木高研が復旧・復興にどのように関わってきたかの活動報告と、これからの震災復興や将来の大規模災害時に木高研が何ができ、どのように関わっていけるのかを考える機会にしたいという思いが込められました。

5月28日の第１回講座で「学会などにおける震災対応」について講演した飯島泰男所長は、「建築学会、土木学会、地震工学会、地域安全学会などは震災後、いち早く特別委員会を設置して組織的な情報収集や初動調査を開始し、非常時に対応した組織形成が全体でできるようシナリオが作られていた」とした一方、「農学系など専門領域が基礎から利用まで幅広い分野で構成されている学会では、直接関連する専門領域に特化した対応が中心とならざるを得ず、非常時対応に慣れていない傾向があるかもしれない」としました。

こうした中、震災からほぼ一ヶ月後の4月上旬に開かれた日本建築学会の緊急報告会で発表された会長談話が「とくに津波被害の大きかった地域では非木造建築物がほぼ原形を留めているのに対し、木造建築物のほぼすべてが流失した状況を鑑み、今後の復興をどう考えていくべきなのか、大きな課題を突きつけられている」という認識を示したことが、のちに「木造禁止宣言」のように受け止められて物議を醸したことなどを紹介しました。

また、「個々の科学者が専門的知見をバラバラに述べるだけでは社会に対しても政府に対しても科学者の社会的責任を果たし得る適切な助言とはならない」とやや自省的な声明を出した学術会議では、「科学者が証明された知を社会に提供することでよしとするのではなく、社会の中で科学者ができる限りの科学的知識を提供しながら市民と問題を共有し、そのコミュニケーションの中で解決をともに模索するというあり方を要求する」としながらも「われわれは責務を十分に果たし得たとは考えていない」と認識していることなどを語りました。

講座ではこのほか、「木造仮設住宅」（中村昇教授）、「薪炭材など特用林産物の放射性セシウム指標値設定」（山内繁教授）、「がれき処理の実態」（山内秀文准教授）、「復興支援・人」（渡辺千明准教授）、「復興支援・モノ」（佐々木貴信准教授）について講演を行った。5回シリーズの基礎講座にはのべ約150名の市民などが参加しました。

新任者紹介

推進機構　参与　佐々木　靖

この度、平成24年4月から新たに木材加工推進機構勤務となりました佐々木靖と申します。推進機構の前には、木材高度加工研究所で5年間お世話になりました。木高研では、居住性試験補助や化学成分分析、糖化残渣利用、混練型木質複合プラスチックの開発等に携わって参りました。今まで木高研で学んだことを生かし、また幅広い依頼試験等に応えるために更に勉強もしながら、皆様のお役に立てますよう頑張って参りますので、関係各位の皆様何卒よろしくお願い申し上げます。最後に、今年は2年に一度の乾燥講習会が秋口に開催される予定ですので、木材乾燥士を目指す方は是非参加をご検討下さい。

木高研　流動研究員　長谷川洋一

4月から流動研究員として着任しました長谷川陽一と申します。前任機関は農研機構・作物研究所で、米油をより多く抽出できる稲品種の育種に関する研究をしていました。大学院ではDNAマーカーを使った樹木の研究をしていましたので、木材高度加工研究所で再び樹木の研究をするのを楽しみにしております。様々な分野の方と協力して研究を進めてゆきたいと考えております。よろしくお願い致します。

木高研　流動研究員　楠本　倫久

今年４月より流動研究員として着任いたしました楠本倫久です。昨年度は日本学術振興会の特別研究員として山形大学農学部に籍を置き、一年間スウェーデン王立工科大学生態化学グループで針葉樹の腐朽菌に対する化学的防御について研究をしてきました。

木高研では、これまで行ってきたテルペン類の酸化と生物活性に関する研究を軸に、秋田県産針葉樹から得られた精油を中心に林地残材の利用や付加価値の可能性について研究を行いたいと考えています。今後ともよろしくお願いいたします。

木高研　流動研究員　鎌田　貴久

4月より流動研究員として着任しました鎌田です。昨年まで静岡大学で、木造住宅の耐震性能の研究を行っていました。木高研では、今までの研究を芯として、住生活環境などを含めた研究を行うことにより、居住環境の向上や木材利用促進につなげたいと考えています。私ごとですが、今まで温暖な地でしか生活した経験がなく、能代が初めての雪国です。まだ、能代に来て数カ月ですが、4月の雪どけ、5月の桜、6月の新緑と、各月の空の色や山の景色の変化を感じ、能代の自然に魅力を感じています。これから何卒よろしくお願いいたします。

木高研　スタッフ(技師)　齋藤　健志

秋田県から派遣されて来ました。木高研の教官室東棟に座席があり、研究のプロの方々に囲まれているため、興味深い情報や新鮮な考え方が次々と舞い込んで来ます。叡智とも言えるこういった情報や考え方を行政の施策等にも積極的に取り入れる事が出来ればより良い結果が出せるはずです。推進機構が業界と木高研の繋ぎ役なので、私は行政と木高研を繋ぐ役になれればいいなと考えています。テーマは「学の叡智を官に活かす」です。

今はまだ環境に慣れることに精一杯でまだまだ準備中・情報収集の段階ですが、これからよろしくお願いします。

木高研　スタッフ　伊藤　加奈子

４月より、木材高度加工研究所の事務室スタッフとして配属されました。初めて研究所へ入った際、木の香りがとても気持ちよく、このような環境で業務をさせていただけることをとても嬉しく感じました。県南出身のため、県北へ足を運ぶことがほとんどありませんでしたので、これからは能代市のことをたくさん知っていきたいです。

春に大学を卒業したばかりで、右も左も分からない状態ですがスタッフ及び教員の方からたくさんのことを吸収し、問い合わせ等に素早い対応ができるよう励みたいと思っております。よろしくお願い致します。

秋田県　平成24年度　森林･林業･木材産業関係の重点施策

平成24年度の森林・林業・木材産業関係施策においては、「ふるさと秋田農林水産ビジョン」の着実な推進と、国の「森林・林業再生プラン」の実現に向けた取組を加速するため、農林漁業臨時対策基金や延長・拡充された森林整備加速化・林業再生基金を活用しながら、施業集約化や路網の計画的整備による低コストで安定的な原木生産を推進するとともに、製材・合板・集成材等木材産業の集積を活かした「木材総合加工産地・あきた」の早期確立に向けた取組を川上から川下まで一体的に実施するほか、県民との協働による森林づくりなどを重点として推進する。

さらに、「東日本大震災」の復興については、今年度以降、本格化するものと見込まれるため、同じ東北の一員として、復興資材としての木材・木製品の提供など森林の恵みを活かした取組を推進する。

1　施業集約化や路網整備による原木の安定供給

（1）森林経営計画の策定と集約化施業の推進

今年度からスタートする森林経営計画の策定を促進し、間伐等を面的にまとめて行う集約化施業や作業路網の整備を計画的に進めることにより、安定的かつ低コストな原木生産を推進する。

（2）作業路網の整備と高性能林業機械の導入による低コスト生産の推進

作業路網の整備については、高能率生産団地を平成23年度から10年間で、これまでの90団地から170団地に増設し、団地内路網密度60m/haを目標に、林業専用道と森林作業道を効果的に組み合わせて進める。

また、高性能林業機械については、従来の施策に加え、新たに、民有林において保育事業から素材生産事業に転換を図る事業体が導入する場合を対象として支援する。

（3）スギ未利用資源と有用広葉樹の活用促進

昨年度に引き続き、より多くの間伐材の利用促進を図るため、集約化施業を促進する区域において実施する間伐材の搬出経費に支援するほか、広葉樹資源の安定供給を図るため、用途に応じた仕分け・流通等に対し支援する。

2　産地間競争に打ち勝つ「木材総合加工産地・あきた」の確立と木材の利用推進

（1）大規模製材工場を核とした製材業の構造改革

大ロット・低コスト製品の生産と、集成材部門において原材料を外材からスギ材に原料転換を図る集成材工場にスギラミナを供給する大規模製材工場が今年度から稼働するが、これを核として本県製材業の構造改革を進める。

また、新たな制度として、製材工場の規模拡大に意欲のある企業等に対して、中古の製材機械の導入に支援する。

（2）品質性能の確かな製品づくりによる秋田スギブランドの形成

乾燥材や品質・性能の確かな木製品の生産拡大に取り組むとともに徹底した品質管理やＰＲ等により県産材の競争力を強化し、首都圏等消費地への販路拡大を進め、秋田スギブランドの向上を図る。

（3）「公共建築物等木材利用促進法」に基づく木材利用推進と需要拡大

平成22年10月に施行された「木材利用促進法」に基づき、県内各市町村においては木材利用促進を図る基本方針を策定したところであり、これに基づき、県、市町村等が連携して公共建築物の木造化を推進する。

また、県内において「秋田スギの家」の普及推進をその他の住宅施策と一体的に進め、県産材の需要拡大を図る。

3　優れた知識と技術を有する林業技術者の育成・確保

「森林・林業再生プラン」の牽引役となるフォレスターの育成を促進するとともに、当プランの推進に不可欠な豊富な知識と高度な技能を有する林業技術者を確保するため、各地において専門技術者育成研修を開催し、収益性に優れた集約化施業を推進する施業プランナー、壊れにくい森林作業道の開設を促進する路網作設オペレーター、高性能林業機械による低コスト生産活動を担う若い林業技能者等を計画的・総合的に育成する。

4　県民参加による森林づくりと暮らしを守る森林づくりの推進

（1）県民参加による豊かな森林づくりの推進と水と緑の県民運動の展開

森林を健全に守り育て将来に引き継ぐため、混交林化や海岸松林の再生等森林環境の保全を重視した森林づくりや、森林づくり活動を行う森林ボランティア等による県民参加の森林づくりを推進する。このため、羽後町で開催する「水と緑の森林祭」をはじめ、秋田市で行う「海岸林再生植樹祭」等の森林づくり活動を通じ、森林環境の保全意識の醸成を図る。

（2）暮らしを守る森林づくりと森林病害虫の防除

温暖化防止や水資源のかん養、山地災害の防止など森林の持つ公益的機能が高度に発揮されるよう、保安林の整備をはじめ、広葉樹林の更新や複層林化など多様な森林づくりを進める。

また、松くい虫対策については、海岸林など防除地域の重点化やボランティアと連携した海岸林再生を進めるとともに、ナラ枯れ対策については、「ナラ枯れ防除実施方針」に基づき、地域生活や環境保全の観点から市町村等が特定した「守るべきナラ林」において樹幹注入等を実施し被害の抑制を図るほか、その他のナラ林にあっては伐採利用を進めナラ枯れに強い多様な森林を育成するなど、効率的で効果的な森林病害虫対策を推進する。

5　震災復興を支援する木材・木製品の供給促進

震災復興用資材として木材・木製品の供給促進を図るため、復興等による木材需要の変化を的確に把握し、震災地や復興需要の影響を受けている首都圏等における秋田スギの需要拡大を図るための取組等を推進する。

このため、被災地や首都圏等の木材需要に関するタイムリーな情報収集活動を実施し、県内企業等に提供するほか、県内木材企業が被災地等へ製材品や集成材を共同出荷する取組等を支援するとともに、木材企業等の復興支援に関する提案を公募し、独自のアイデアを活かした取組について支援する。

また、県外において、県産材を使用した住宅を建築する工務店等を登録することによりネットワークを構築し、建築主に対しても支援するなど積極的なＰＲ活動を行い県産材の流通ルートの確立を図る。

《平成23年度の依頼試験、技術相談のあらまし》

◇依頼試験◇

平成23年度に依頼された試験は62件ありました。その内訳は、集成材の曲げ試験や壁の面内せん断試験、家具などの強度試験が25件、フローリングやボード類の寸法安定性、丸太のヤング係数測定、集成材のはく離試験などの物性試験が26件、その他音響試験やホルムアルデヒド放散量試験等が11件でした。

依頼者の内訳では、賛助会員が52件、会員外が7件、県外企業が3件となっています。

昨年度と比較して、依頼試験件数は減少しましたが、新たな構法の性能を確認するための試験や相談が増加しました。その中では、温度管理下における集成材の接着性能試験や能代市から秋田スギ厚板活用構法性能試験の委託業務のうち、壁倍率や床倍率を算定するための予備試験で、鉛直構面、面材張り床水平構面及び屋根構面の面内せん断試験、スギ赤身材の腐朽菌試験などを行いました。

JISやJAS等の規格の性能試験のほか、自社製品の品質確認試験や新製品開発に要求される性能を確認するための試験の検討や提案なども行っております。ご相談を受けながら、内容によっては木材高度加工研究所の先生方の協力を仰ぎながら、適切な試験方法をご提案することもできます。皆様がいっそうご利用しやすくなるよう努力しておりますので、ぜひお気軽にご利用ください。

なお、平成24年度から依頼試験手数料の一部改定がありましたのでご注意願います。

◇技術相談◇

森林・林業再生プラン、公共建築物での木材利用促進法、森林・林業基本法といった施策や法律が相次いで打ち出され、林業・木材産業はその振興と発展に向けて追い風が吹いているはずです。しかし一方では昨年の未曾有の東日本大震災、そして原発事故による放射線汚染などまさに想定外の事態が発生し、今なお解決の道筋が見えていません。

木材及び住宅関連業界も大きな潮目の変化を目の当たりにして、この先の景況に不透明感が強まる中、どう生き抜いていけばいいのかを模索しつづけています。そのための挑戦と情報収集、試作と検証はとどまることなく行われています。

平成23年度、推進機構に持ち込まれた技術相談は前年度よりも10件多い109件でした。内容を大別すると加工技術32件、生産技術7件、利用技術39件、情報提供31件となっており、業種別では製材、集成材、特殊合板、フローリング、家具木工といったメーカーからの相談が多くなっています。

これらの大半は、品質・性能が確かで安心・安全を担保できる製品を新たに開発していこうという姿勢がうかがわれるもので、相談では木高研の先生から意見を聞いたり、相談に立ち会っていただくこともしばしばです。さらにここ数年、木材関連以外の企業からの情報提供の相談や官公庁、一般ユーザーから木材の特性や性能などについての問い合わせが増えてきており、木材・木製品に対する関心が高まってきていることを感じさせます。

《木材加工推進機構の理事会》

公益財団法人への移行をにらんで 網幸太氏を理事長に再選

乾燥士の講習会・試験への参加呼びかける

(財)秋田県木材加工推進機構の理事会は6月28日に木高研研修室で開催され、任期満了に伴う役員改選で理事長に網幸太氏（能代・相澤銘木）を再選した。副理事長には藤井英雄（秋田県農林水産部長）、齋藤滋宣（能代市長）、菊地成一（秋田県木材産業協同組合連合会理事長）の3氏を、専務理事には木材加工推進機構の浅野昌成事務局長を選任した。

人事異動に伴う評議員の選出では秋田県森林組合連合会の石黒信一専務が退任したことに伴い、後任として着任した沓澤了介氏を選出した。また今後、公益財団法人への移行申請が予定されているが、そのためこの段階で移行後の代表理事並びに業務執行理事を選任する必要があり、網理事長、浅野専務をそれぞれ選任した。

なお理事会に先立って網理事長は、「公益財団法人化に向けては7月中には申請することができるのではないか。業務は昨年度、依頼試験が減ったが今年度は当初から依頼試験が多数入っており、その消化が順調に進んでいる。昨年スタッフを1人採用したことで、前任社からの引継ぎも円滑におこなわれ、停滞することなく推移している」と述べた。

また、「毎月1回、推進機構は木高研の先生たちと連絡調整会議を持って意見交換している。その場では業界関係者を招いて意見を聞くことも始めた。今後とも木材関係だけでなくいろいろな業種の意見や現場、モノを見せてもらって、研究所とのパイプ的な役割を果たしていきたい」と語った。

同時に、これまで2年に1回行われてきた日本木材加工技術協会による木材乾燥士の講習会・試験は秋田会場（木高研）での開催が今年度で最後になる見通しであることを話し、「製材や加工関係の業界で乾燥士の資格者が必要だということがあったら、ぜひともこの機会に講習会と試験に参加していただきたい」と強く呼びかけた。

大型製材工場が竣工して本格稼働を開始

秋田市の秋田製材協同組合（ＡＳＫウッド）

秋田スギ需要拡大の旗頭として期待

秋田製材協同組合（石崎修治理事長・組合員33社）が秋田市河辺の七曲工業団地に建設を進めていた秋田スギの大型製材工場「ＡＳＫウッド」が完成し、6月11日に関係者を招いて竣工披露が行われた。設立構想から14年、国、県などの補助金を含む総事業費23億7千万円を投じて建設された本格的な大型量産製材工場。4月から試験操業を続けてきており、7月から本格稼働している。

事業の目的は、①秋田スギの需要拡大とブランド化、②市場ニーズに適合した製品の供給（低価格・高品質・安定供給）、③スケールメリットの追求（量産による低コスト化）、④林業・木材関連産業の活性化、⑤羽柄材の生産及びスギへのシフトが進む集成材用ラミナの生産、の5点。

原木は100％秋田スギ。フル稼働時には2シフト体制で年間約15万㎥の消費を目指す。製品は柱角、梁・桁、小割など製材品が3万9千㎥、ラミナが4万1千㎥の計約8万㎥を生産する。副製品としてチップ3万3千㎥、オガ粉3万㎥の生産を見込んでおり、これらを含めて年間30億円の売上げを目指す。これまで日本一の蓄積量を誇りながら品質を十分に生かし切れていなかった人工林秋田スギの需要拡大に向けた旗頭として大きな期待が高まっている。

木高研との連絡調整会議

ゲストに門脇氏を招いて林業・木材の話を聞く

定例の連絡調整会議は木高研と推進機構及び能代市の連携協力体制を強化するために毎月一回おこなわれている。先回は6月26日。ゲストに仙北市田沢湖の有限会社門脇木材社長の門脇桂孝氏を招いて林業・木材産業の現状と課題に関する講話を聞き、質疑応答と意見交換をおこなった。同社の武藤剛常務も同席した。

門脇木材：従業員は100（山林部門35、製造39、事務・販売その他26）名。年間素材生産量（23年度）15,000㎥（3年間で50％以上の伸び）。

高卒後18歳で地元の森林土木（林道・治山）会社に入社。平成2年、40歳の時に素材生産業者として独立。「林道は線」だからどうしても支障木の問題がつきまとう。その木を出す、運ぶ、製材する。通年雇用を望む地域の要望に応えて事業を拡大、社有林は県内の2,000haに及んでいる。

製材は本拠地の田沢湖と男鹿、大仙に3工場。このうち大仙市協和にある工場を今年度中に年間原木消費量6万㎥クラスに引き上げる。昨年からスギ集成材用のラミナの生産を開始。原木は形質に問題がある材は土木用材、細いものは丸棒に加工する。昨年東日本大震災での応急架設住宅に土台用の丸棒杭を35万本納めた。近年、防腐処理施設も整備した。男鹿、協和、田沢湖は直線上にある。原木の安定確保に向けて県北と県南に協力工場のネットワークをつくる。

製材を始めて分かったこと。――「川上と川下とか、素材生産とか製材とか言われてきたが、製材所が使う原木は自前で調達してはじめて林業という形になる。これまで製材所は自分が使う原木を素材から生産したことがない。原木は工場にとっての米である。それを他の市場などに頼るというのは本来の姿ではない」。

お役立ち情報

10月30日に木材乾燥士資格検定試験

公益社団法人日本木材加工技術協会による第24回木材乾燥士資格検定試験が10月30日（火）に秋田県木材高度加工研究所を会場に実施されます。この試験は2年に1回行われています。木材乾燥業務に従事されている方で木材乾燥士の資格を持っていない方には、この機会に取得されることをお奨めします。

なお、木材加工推進機構ではこの資格検定試験に合わせた木材乾燥講習会を9月24、25日の両日開催します。カリキュラムなどの詳細については決まり次第、当機構のホームページなどでお知らせいたします。

◇今後の予定（木材加工推進機構）

7月10日（火）　公益法人制度改革に伴う打合せ（秋田県庁）
7月11日（水）～13日（金）
　能代木産連と被災地訪問情報収集（盛岡、仙台周辺）
7月17日（火）　木高研所内会議（木高研）
7月26日（木）　秋田木材製品情報化研究会（木高研）
7月31日（火）　木高研との連絡調整会議（木高研）
8月31日（金）～9月2日（日）
　あきた　森の恵み体感ツアー（仙北・北秋田・八峰・能代）

「木材加工最前線」　発行　財団法人秋田県木材加工推進機構　〒016-0876　能代市字海詠坂11-1　TEL0185-52-7000　FAX0185-52-7002
ホームページ　http://www.mokusui.jp